

2022年11月4日

## 【速報】保険証廃止、オンライン資格確認義務化に関する調査

保険証廃止に反対が7割、4割でトラブル発生、9割が必要ないが「義務化」で導入

全国保険医団体連合会

政府は、医療機関等に2023年3月末までのオンライン資格確認の原則義務化を求めるだけでなく、2024年秋に保険証廃止を目指す方針を表明し、医療現場や患者から不安と懸念、怒りが広がっています。全国保険医団体連合会は、オンライン資格確認義務化、保険証廃止に対する医療現場の実態・意識調査を実施しています。これまで寄せられた回答速報値（ウェブフォームのみ）を報告します。

**調査期間**：2022年10月14日－10月31日 ※調査は11月20日まで継続

**調査方法**：保団連メールマガジン登録会員、各都道府県の保険医協会・保険医会会員がウェブフォーム又はファックスで回答。

**回答数**：1721件（医科診療所934件、歯科診療所722件、病院65件）から回答

### 結果概要：

#### 【保険証廃止】

- 政府の24年秋保険証廃止について72%が反対した。
- 保険証廃止による医療現場や患者の影響について、84%が「マイナンバーカード利用に慣れない患者への窓口対応の増加」、73%が「システム不具合時に診療継続が困難となる」77%が「マイナンバーカードの携帯・持参が困難な患者（単身高齢者等）への対応」と回答した。
- 医師・歯科医師から約870件の自由意見が寄せられており、その多くが保険証廃止による医療現場や患者に混乱と困難をもたらすと懸念である。

#### 【オンライン資格確認義務化】

- オンライン資格確認システムの「運用開始」が27%、「準備中」が54%、「導入しない・できない」が18%となった。
- システムの運用を開始した医療機関の実態は、「利用患者がほとんどいない」が85%、「トラブル発生」が41%となっており、トラブルの具体的な内容は、「有効な保険証が無効と表示された（59%）」、「カードリーダーの不具合（39%）」となった。
- システム準備中の医療機関に、導入する理由を尋ねたが、90%が「システムの必要性を感じていないが療養担当規則で義務化されたから」と回答した。また、23年3月末期限に導入できるかとの問いに対して、導入できるか不明が52%となった。

- 補助金について42%が「補助金の範囲内」、44%が「補助金を上回った」と回答した。
- 導入しない・できないと回答した医療機関にその理由を尋ねたところ、「情報漏洩、セキュリティ対策が不安」(65%)、「レセコン改修で多額の費用」(65%)、「高齢で閉院予定」(39%)、「請求件数が少ない」(40%)と回答した。

### **【要望】**

保団連は、オンライン資格確認義務化撤回と診療継続に向け実効性ある措置として以下を求めています。

- 2024年秋の保険証廃止方針は撤回を
- 2023年4月よりのオンライン資格確認導入の原則義務化は撤回を
- 全ての医療機関を対象に経過措置を設ける
- 少なくとも2023年4月以降も全ての医療機関が医療提供を継続できるよう大幅な経過措置・幅広の除外措置を設けるなど抜本的に見直しが必要である。

以上